

# 全鉄連流通動態調査結果表 2022年7月分

(2022. 8. 25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		6月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,053	96.4%	40,214	94.7%	40,142	94.0%	7,125	101.0%	
	大阪	2,657	93.6%	17,083	101.9%	17,394	102.7%	2,346	88.3%	
	愛知	4,581	105.0%	2,795	92.7%	2,766	99.0%	4,610	100.6%	
	計	14,291	98.5%	60,092	96.6%	60,302	96.6%	14,081	98.5%	
鋼	山形鋼	東京	17,818	95.3%	7,600	92.6%	7,886	86.9%	17,532	98.4%
		大阪	21,909	97.2%	8,049	106.9%	7,326	89.7%	22,632	103.3%
		愛知	8,738	102.5%	3,866	84.6%	4,093	93.9%	8,511	97.4%
		計	48,465	97.4%	19,515	96.1%	19,305	89.4%	48,675	100.4%
	溝形鋼	東京	14,871	95.2%	5,768	109.8%	5,732	95.4%	14,907	100.2%
		大阪	13,120	95.3%	5,050	103.8%	5,203	94.4%	12,967	98.8%
		愛知	5,882	90.0%	3,285	116.7%	3,477	100.2%	5,690	96.7%
		計	33,873	94.3%	14,103	109.0%	14,412	96.2%	33,564	99.1%
	H形鋼	東京	36,493	98.5%	18,134	94.2%	19,697	99.4%	34,930	95.7%
		大阪	46,680	104.6%	20,998	80.1%	22,497	93.2%	45,181	96.8%
		愛知	18,857	95.2%	11,706	96.9%	12,734	97.8%	17,829	94.5%
		計	102,030	100.5%	50,838	88.4%	54,928	96.4%	97,940	96.0%
合 計		184,368	98.5%	84,456	93.0%	88,645	94.7%	180,179	97.7%	
コ ラ ム	東京	8,453	96.6%	2,456	98.9%	2,788	100.3%	8,121	96.1%	
	大阪	13,867	103.6%	3,626	81.0%	3,284	82.2%	14,209	102.5%	
	愛知	1,699	106.3%	2,343	127.8%	2,457	141.8%	1,585	93.3%	
	計	24,019	101.2%	8,425	95.8%	8,529	100.3%	23,915	99.6%	
軽量C形鋼	東京	4,633	103.5%	2,233	103.1%	2,028	100.9%	4,838	104.4%	
	大阪	3,688	104.8%	1,616	90.7%	1,412	87.6%	3,892	105.5%	
	愛知	3,583	103.8%	1,099	83.4%	1,191	100.5%	3,491	97.4%	
	計	11,904	104.0%	4,948	94.0%	4,631	96.4%	12,221	102.7%	
総 計		234,582	99.0%	157,921	94.5%	162,107	95.7%	230,396	98.2%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

[調査内容変更について]

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。